

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	302,356	流動負債	223,433
現金及び預金	44,064	買掛金	38,395
売掛金	148,027	短期借入金	109,204
商品	83,644	未払金	50,459
貯蔵品	14,975	未払法人税等	181
前払費用	2,812	預り金	4,028
未収入金	11	未払消費税	7,465
仮払税金	5,535	賞与引当金	13,700
繰延税金資産	3,554		
貸倒引当金	△ 270	固定負債	331,524
固定資産	943,116	長期借入金	253,694
有形固定資産	891,241	長期未払金	77,830
建物	400,046		
建物附属設備	247,365		
構築物	195,061		
機械装置	527,525		
車両運搬具	95,038		
工具器具備品	19,505		
土地	260,602		
減価償却累計額	△ 853,903		
無形固定資産	188		
電話加入権	188		
投資その他の資産	51,685		
投資有価証券	9,345		
関係会社株式	3,000		
出資金	310		
差入保証金	3,068		
保険積立金	20,730		
長期前払費用	392		
長期繰延税金資産	11,304		
その他	3,535		
		負債合計	554,958
		純資産の部	
		項 目	金 額
		株主資本	690,514
		資本金	40,000
		利益剰余金	650,514
		利益準備金	9,500
		その他利益剰余金	641,014
		別途積立金	610,000
		繰越利益剰余金	31,014
		純資産合計	690,514
資産合計	1,245,472	負債・純資産合計	1,245,472

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品：最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得分の建物は、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

繰延資産：定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか個々の債権の可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金：従業員および役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

特記すべき事項はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社株式

子会社株式 (株)アールシステム 3,000千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 800株

(2) 当該事業年中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通 株式	12,000	15,000	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. その他の注記

特記すべき事項はありません。